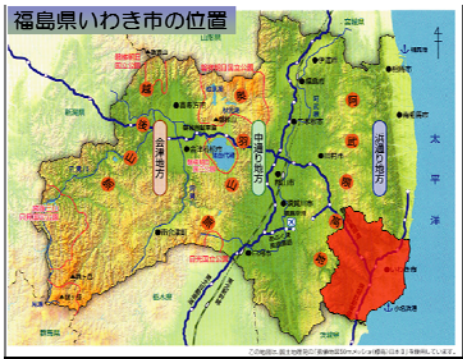
被災地派遣レポート＜第６７回＞

建設局北多摩北部建設事務所　山下　涼華さん

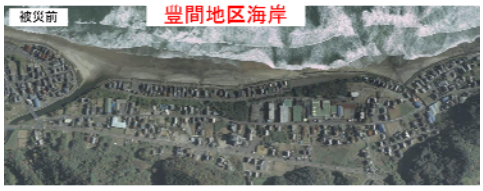
１　はじめに

平成２４年１０月～１２月の３ヶ月間、私は福島県いわき建設事務所で派遣業務を行ってまいりました。



いわき建設事務所は福島県の沿岸南部に位置し、上野駅から JR 常磐線特急で約２時間半かかります。今まで訪れたことのないこの土地で、また、復旧・復興事業も携わったことがなく海岸事業や河川の設計業務など、自分がこれまで経験したことのない業務内容と聞いていたことから当初は不安な気持を抱えての出発でした。

２　いわき市の被害状況



平成２３年３月１１日に発生した東日本大震災で、いわき市は震度６弱の地震動と、高いところで８ｍを超える浸水高となる津波が押し寄せ、海岸堤防と多くの建物が破壊されました。さらに、１ヵ月後に起きた直下型の余震（震度６弱）で、山岳斜面の崩壊等、大規模な道路災害も起きました。平成２４年９月１２日現在、いわき市の死者は４３０名、住宅被害８９，８９２棟(全壊７，８７６棟)となっています。

３　復旧状況と業務内容

復旧・復興部は東京都のほか５県からの派遣職員が業務を行っています。私が所属した「河川・海岸班」は、約半数が派遣職員でした。

災害査定は平成２３年度に概ね終了し、２４年度は工事の詳細設計と発注業務、工事が受注されると順次監督業務を行います。担当した海岸災害復旧工事では、実際現場に着手すると、がれき等を撤去しなければ搬入路を確保できなかったり、据付クレーンを変更しないと施工が困難であったり、多くの課題があり、市や地権者と調整し、必要な設計変更業務を行いました。

担当工事現場

また、海岸堤防・護岸の復旧は、津波による被災状況を踏まえて構造を見直すことを前提に査定を受けていますので、海岸堤防の構造見直しによる実施設計書のチェックと協議資料の作成業務を他の派遣職員と手分けして行いました。派遣職員は現場経験豊富な方が多く、工法検討等の相談やアドバイスができる職場環境でしたので、海岸工事の経験がない私でも問題なく業務をこなすことができました。海岸工事は今年度都市計画決定を行い、来年度から用地取得、工事が本格的に始まっていく予定です。

４　復旧・復興事業の課題

復旧・復興事業では、工事を発注しても不調が多いといった課題があります。原因の１つは現場代理人や作業員が不足し、工事を受注したくても業者の手が足りないことがあげられます。建設業界が不況の中、地元業者が業務縮小や人員削減を行っていた矢先に大震災が起きたためです。また、福島県では除染やがれき処理の人件費が県の復旧工事より大幅に高いため、人員がそちらに流れてしまうといった現象も起きています。重機や資材不足も原因です。復旧事業後のことを考えると、地元業者にとって、人材や重機等に先行投資をするメリットが少ないためです。こうした状況の中、県は、遠隔地からの作業員を雇うために必要な宿泊費や交通費等を設計変更対象とする基準を設け、資材の調達状況を調査し、単価に反映させるなどの対策を取っていますが、まだまだ課題は残されています。

５　放射線について

派遣中、都から支給されていた線量計の値によると、１日の累積線量は平均約２μシーベルトであり、年間換算しても、国際放射線防護委員会（ICRP）による平常時の年間１，０００μシーベルトの指標には達しない値です。東京に一時帰宅した際、線量計を持ち帰り比較してみましたが、１日の累積線量はいわき市での値とほとんど変わりませんでした。しかし、悲しいことに風評被害があるのも事実です。復興を進めるためにも、放射線に関する正確な情報発信と我々の認識不足の解消が求められます。

６　派遣をふりかえって

今回の派遣を通じ、現地の生の声や現実を知ることができたことは、貴重な経験となりました。大規模災害時には想定外の多くの課題が出てきます。これらの課題を克服し復旧・復興を進めていくためには、組織の垣根を越えた協力体制により、多くの知識と経験を活かすことが重要です。またモチベーションを支えるためには職場内でのコミュニケーションも大切な要素であると感じました。

いわき市にはスパリゾートハワイアンズや、ゴルフ場、県内には大河ドラマ「八重の桜」の舞台である鶴ヶ城や磐梯山、スキー場も沢山あります。放射線の影響を気にせず県外の多くの方が福島県を訪れ、街が活気付くことが真の復興につながると信じています。

最後に、業務多忙の中、３か月間私を送り出し支えて頂いた職場の上司や同僚の皆様に

改めて感謝申し上げ、派遣報告とさせていただきます。